

汚染負荷量賦課金申告書

年 月 日

独立行政法人環境再生保全機構理事長 殿

公害健康被害の補償等に関する法律第55条第1項の規定に基づき、次のとおり申告します。

①	申告区分	賦課金区分	汚染負荷量賦課金番号		
			納付義務者番号	工場・事業場	C・D
② 納付等設置者 (ばい煙発生施 設者)	(フリガナ) (イ)住所	郵便番号			
	(フリガナ) (ロ)氏名又は名称	電話番号			
	(フリガナ) (ハ)代表者氏名			(フリガナ) (ニ)同左代理人	
	(ハ)資本金	千円			
③ 対象工場・事業場	(フリガナ) (イ)所在地	郵便番号			
	(フリガナ) (ロ)名称	電話番号			
	(フリガナ) (ハ)工場長の氏名	(ニ)業種名	一時間当たりの最大排出ガス量	立方メートル/時	
			④		
⑤ 汚染負荷量賦課金の計算		(イ)硫黄酸化物排出量	(ロ)単位排出量当たり賦課金	(イ)×(ロ)汚染負荷量賦課金額	
	過去分	立方メートル	円/立方メートル	(ハ)	円
	現在分	立方メートル	円/立方メートル	(ニ)	円

⑥延納の申請	(イ)する (ロ)しない			(ホ) = (イ) + (ニ) 円
⑦汚染負荷量賦課金の期別納付額内訳				
(イ)全期又は第1期(初期)	(ロ)第2期	(ハ)第3期	(ニ)第4期	
円	円	円	円	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。